



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月7日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL <http://www.glory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 広和
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 三和 元純 TEL 079-297-3131
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第2四半期 | 102,343 | △1.7 | 8,356 | 24.3 | 3,878 | △42.0 | 2,136 | △29.2 |
| 28年3月期第2四半期 | 104,146 | 7.8 | 6,725 | 34.8 | 6,691 | △0.3 | 3,016 | △26.0 |

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △11,919百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 4,433百万円 (△28.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 32.63 | — |
| 28年3月期第2四半期 | 45.89 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年3月期第2四半期 | 305,507 | 181,570 | 58.5 | 2,755.59 |
| 28年3月期 | 321,672 | 198,287 | 60.6 | 2,966.22 |

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 178,830百万円 28年3月期 194,840百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 27.00 | — | 29.00 | 56.00 |
| 29年3月期 | — | 30.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 30.00 | 60.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|------|--------|-------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 220,000 | △3.1 | 19,000 | △7.6 | 15,000 | △14.7 | 8,000 | △9.4 | 122.15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年3月期2Q | 68,638,210株 | 28年3月期 | 68,638,210株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期2Q | 3,531,967株 | 28年3月期 | 2,749,737株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年3月期2Q | 65,491,237株 | 28年3月期2Q | 65,721,024株 |

(注) 平成29年3月期第2四半期の自己株式には、上記のほか、取締役向け株式報酬制度の信託財産として「役員報酬BIP信託口」が所有する55,365株及び執行役員等向けインセンティブ・プランの信託財産として「株式付与ESOP信託口」が所有する153,585株があります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費に足踏みがみられたものの、企業の設備投資や雇用情勢が改善傾向となるなど、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済につきましては、アジアは中国において緩やかな減速傾向となったものの、米国では回復傾向が続き、欧州でも緩やかに回復の動きが継続しました。しかし、英国のEU離脱問題の影響等により円高基調が継続するなど、全体としては先行きが不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成27年4月からの3ヶ年を計画期間とした『2017中期経営計画』の2年目として、“長期ビジョン達成に向けた「顧客起点のモノづくり」による事業成長と収益性向上”を基本方針に、「事業戦略」、「機能戦略」、「企業戦略」の各戦略を積極的に展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、102,343百万円（前年同期比 1.7%減）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、71,124百万円（前年同期比 1.2%減）、保守売上高は、31,219百万円（前年同期比 3.0%減）でありました。利益につきましては、販売費及び一般管理費等の減少により、営業利益は、8,356百万円（前年同期比 24.3%増）と、大幅な増加となりましたが、急激な為替変動に伴う為替差損の発生等により、経常利益は、3,878百万円（前年同期比 42.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,136百万円（前年同期比 29.2%減）となりました。また、四半期包括利益は、円高による為替換算調整勘定の大幅な減少により、11,919百万円の損失（前年同期は四半期包括利益 4,433百万円）となりました。

セグメント別にみますと、次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の販売は中小規模店舗向けのコンパクトタイプが好調であり、また、窓口用「紙幣硬貨入出金機」の販売も更新需要を捉え好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、27,363百万円（前年同期比 15.4%増）、営業利益は、3,893百万円（前年同期比 33.4%増）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」の販売は大口需要の反動により低調であり、流通市場向け「売上入金金機」の販売も低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、20,862百万円（前年同期比 6.4%減）、営業利益は、2,109百万円（前年同期比 5.8%減）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」等の販売はホールの設備投資抑制の影響を受け低調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、8,623百万円（前年同期比 19.8%減）、営業利益は、151百万円（前年同期比 82.2%減）となりました。

(海外市場)

「紙幣整理機」の販売はアジアにおいて低調であったものの、主要製品である「紙幣入出金機」及び流通市場向け「紙幣硬貨入出金機」の販売は欧州において好調でありました。また、「硬貨選別機」の販売は米州において好調でありました。市場全体としては、現地通貨ベースでは好調に推移いたしました。円換算後の売上高は、円高の影響により前年同期並みでありました。

この結果、当セグメントの売上高は、44,467百万円（前年同期比 3.7%減）、営業利益は、プロダクトミックスの改善やコスト削減等により2,429百万円（前年同期比172.6%増）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、1,027百万円（前年同期比 15.2%減）、営業損益は、227百万円の損失（前年同期は営業損失172百万円）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、事業セグメントを見直したことに伴い、従来「その他」に含めていた当選金払出ユニットを「金融市場」に、たばこ販売機、診療費支払機、社員食堂システム及び自書式投票用紙分類機を「流通・交通市場」に区分変更しております。この変更により、上記の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年7月28日公表の業績予想から変更はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標に配当を実施することとしております。

自己株式の取得につきましては、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、業績動向等を総合的に勘案し、適切な対応を図るとともに、取得した自己株式は、M&A等将来に向けた成長投資や機動的な資本政策に活用してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 68,053 | 72,937 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,671 | 41,750 |
| 有価証券 | 500 | 3,999 |
| 商品及び製品 | 25,380 | 28,697 |
| 仕掛品 | 6,526 | 7,080 |
| 原材料及び貯蔵品 | 11,462 | 10,963 |
| その他 | 9,891 | 12,209 |
| 貸倒引当金 | △675 | △663 |
| 流動資産合計 | 171,811 | 176,975 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 35,832 | 35,047 |
| 無形固定資産 | | |
| 顧客関係資産 | 27,344 | 21,441 |
| のれん | 63,796 | 50,150 |
| その他 | 6,179 | 5,446 |
| 無形固定資産合計 | 97,320 | 77,037 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,765 | 8,789 |
| その他 | 8,001 | 7,700 |
| 貸倒引当金 | △59 | △43 |
| 投資その他の資産合計 | 16,707 | 16,446 |
| 固定資産合計 | 149,860 | 128,532 |
| 資産合計 | 321,672 | 305,507 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,971 | 16,934 |
| 短期借入金 | 16,885 | 33,635 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 9,424 | 8,449 |
| 未払法人税等 | 2,230 | 1,271 |
| 賞与引当金 | 7,786 | 6,414 |
| 役員賞与引当金 | 71 | 36 |
| 株式付与引当金 | 67 | 30 |
| その他 | 26,181 | 23,912 |
| 流動負債合計 | 81,619 | 90,684 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 22,629 | 16,904 |
| 株式付与引当金 | 67 | 85 |
| 退職給付に係る負債 | 6,607 | 5,955 |
| その他 | 12,461 | 10,305 |
| 固定負債合計 | 41,766 | 33,251 |
| 負債合計 | 123,385 | 123,936 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,892 | 12,892 |
| 資本剰余金 | 20,952 | 20,974 |
| 利益剰余金 | 151,653 | 152,211 |
| 自己株式 | △6,141 | △8,721 |
| 株主資本合計 | 179,357 | 177,357 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 235 | 253 |
| 為替換算調整勘定 | 17,819 | 3,477 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,572 | △2,257 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,483 | 1,472 |
| 非支配株主持分 | 3,446 | 2,740 |
| 純資産合計 | 198,287 | 181,570 |
| 負債純資産合計 | 321,672 | 305,507 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 104,146 | 102,343 |
| 売上原価 | 63,378 | 62,033 |
| 売上総利益 | 40,767 | 40,309 |
| 販売費及び一般管理費 | 34,042 | 31,952 |
| 営業利益 | 6,725 | 8,356 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 79 | 85 |
| 受取配当金 | 253 | 294 |
| その他 | 420 | 193 |
| 営業外収益合計 | 753 | 572 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 390 | 290 |
| 為替差損 | 252 | 4,623 |
| その他 | 143 | 136 |
| 営業外費用合計 | 786 | 5,050 |
| 経常利益 | 6,691 | 3,878 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 7 |
| 投資有価証券売却益 | — | 4 |
| 特別利益合計 | 3 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 26 | 30 |
| 投資有価証券評価損 | — | 38 |
| その他 | 1 | — |
| 特別損失合計 | 28 | 69 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 6,667 | 3,820 |
| 法人税等 | 3,082 | 1,169 |
| 四半期純利益 | 3,584 | 2,651 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 568 | 515 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,016 | 2,136 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 3,584 | 2,651 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △172 | 17 |
| 為替換算調整勘定 | 1,450 | △14,902 |
| 退職給付に係る調整額 | △429 | 314 |
| その他の包括利益合計 | 848 | △14,571 |
| 四半期包括利益 | 4,433 | △11,919 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 4,063 | △12,004 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 369 | 84 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年8月4日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第2四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 810,000株
- (3) 株式の取得価額の総額 2,631,599,000円
- (4) 取得期間 平成28年8月5日から平成28年9月30日まで
- (5) 取得方法 信託方式による市場買付け

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|-------------|--------|--------|---------|------------|---------|-----|-----------------------|
| | 金融市場 | 流通・交通 市場 | 遊技市場 | 海外市場 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,717 | 22,286 | 10,746 | 46,184 | 102,935 | 1,210 | 104,146 | — | 104,146 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 23,717 | 22,286 | 10,746 | 46,184 | 102,935 | 1,210 | 104,146 | — | 104,146 |
| セグメント損益 | 2,919 | 2,238 | 847 | 891 | 6,897 | △172 | 6,725 | — | 6,725 |

(注) 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|-------------|-------|--------|---------|------------|---------|-----|-----------------------|
| | 金融市場 | 流通・交通 市場 | 遊技市場 | 海外市場 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,363 | 20,862 | 8,623 | 44,467 | 101,316 | 1,027 | 102,343 | — | 102,343 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 27,363 | 20,862 | 8,623 | 44,467 | 101,316 | 1,027 | 102,343 | — | 102,343 |
| セグメント損益 | 3,893 | 2,109 | 151 | 2,429 | 8,584 | △227 | 8,356 | — | 8,356 |

(注) 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、事業セグメントを見直したことに伴い、従来「その他」に含めていた当選金払出ユニットを「金融市場」に、たばこ販売機、診療費支払機、社員食堂システム及び自書式投票用紙分類機を「流通・交通市場」に区分変更しております。この変更により、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。